

協同労働よい仕事研究交流全国集会 2021報告

—協同労働・よい仕事を地域へ、いのち輝く、希望ある社会に—

2021年のよい仕事研究交流集会はオンラインで開催した。(2日間Zoom開催。全体会は参加総計700人超 そのうち一般は142名参加)。2020年集会は、コロナ禍でどのように開催できるのかを検討する時間が持てず、中止となったので、2年ぶりの集会の開催となった。コロナ禍のなかでもこの一年間で、労協連の仲間が、全国組織として交流し、学び合える術を身につけてきたことで開催できることとなった。

本集会は、今までの集会と大きく違う社会情勢として、「コロナ禍」を潜り抜けてきた実践がされたこと、そして2020年12月に労働者協同組合法が制定されたことである。この2つがワーカーズコープの実践に大きな影響を与えたと考えている。その情勢のなかで本集会タイトルのように「協同労働・よい仕事を地域に展開し、いのち輝く、希望ある社会に」を発信し、共に地域・社会を変えていく取り組みに発展させることに今回の本集会の特徴があった。その意味で今までは「全国よい仕事研究交流集会」という集会名であったが、今回は「協同労働よい仕事研究交流全国集会」に改編するなど、「協同労働」をより地域や社会に広めることを前面に押し出したものとなった。

全体会では開会挨拶からまとめまで、今年一年間のワーカーズコープの実践の学びが詰まっていたように感じた。よい仕事・協同労働の働き方が利用者、地域住民の関係性を豊かにし、一人ひとりが持っている力を合わせて地域で居場所や働く場所をつくることで、社会を変えていく主体になっていくことが述べられた。2020年11月14日～15日に開催した「協同労働実践交流全国集会」報告号(協同の発見誌2020年12月号337号)とあわせて読んでいただくと、今年1年間のワーカーズコープの実践の到達点が明らかになると考えている。

分散会では、30分散会、32名のコメンテーターの方々が参加して、各分散会2つの報告を深める場となった。21名のコメンテーターからコメントを寄せていただいた(松本先生報告は巻頭言掲載)。この内容は珠玉的なもので、今後の協同労働運動を発展するタネがあるように考えている。コメントを寄せていただいたタイトルを「よい仕事」「協同労働」「その他」に分けたのが以下である。

よい仕事

地域の人を支え、自らの成長を促す「よい仕事」/大いなる「発言」こそが「よい仕事」への道/めんどくさそうだけど面白くて楽しい、よい仕事/よい仕事の大先輩としてのワーカーズコープに期待/“Well-being(幸福感)”を高める連帯活動と「よい仕事」

協同労働

「協同労働」に「種の多様性」が重なった/自らの働き方をデザインすること/協同労働を広げるカギはディーセントワーク/「協同労働」概念をさらに豊かにする現場の試行

その他

この社会をみんなのおうちに变える/地域課題の見つけ方/制度を基盤に制度を変える/絶望が足りない/「生」を支え持続する労働者協同組合を目指して/コロナ禍における労協運動の不易流行/本末転倒する学習と社会：異質な行為が本質に気付かせる/協同組合の高みへ/母子の助け合い、ケア・共生事業、資源活用の幅広い連携で地域の仕事おこしを進めよう/「男気」と「誰も一人にしない」/徹底した話し合いによる「現場力」と協同の力を実感/労協における民主的組織運営の難しさについて考える

これらは、各コメンテーターの研究の視点から、よい仕事・協同労働・地域づくり・現場づくり・学びのあり方・仕事おこし・労働者協同組合・協同組合のあり方等、多様な視点から触れたものとなっている。

本集会の分散会に選出された60事業所の評価から、本集会で語られた「よい仕事とは何か」を編集部でまとめた。2018年から3カ年にわたり同アンケートをとり経年変化を見ているが、基本的傾向は変わらなかった(第1位「仲間の変化成長があった」、第2位「団づくり」、第3位「地域の声を聴く取り組み」、第4位「事業の質を高めた」、第5位「社会連帯による組織づくり」)。研究所として、ただ単に報告書を出すだけではなく、現局面における「よい仕事とは何か」を可視化するために取り組んでいるが、よい仕事の価値・評価は多様性を持つものであり、それぞれが連関しているものであると考えている。今後、よい仕事のあり方を可視化する際に、項目の連関性や評価する人の当事者性(この3年間、評価者は事業本部や地域労協・高齢協の役員であったので)、また「その他」も増えているので、項目のあり方も検討することが必要であると考えている。

本号をまとめるときに多くの方が2点のことを語っていたように感じている。一つは成功事例だけではなく、現在、困難の最中にある現場から考えること・学ぶことである。もう一つは労協法の3原理のうちの「意見反映」を具体化していくことである。これらのことは今後、本誌でも深めていきたいテーマであると考えている。

相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長)